

平成31年度「地方創生」に向けた取り組みについて

1. 基本的な考え方

「人口の社会増」と「地域課題の解決」をめざし、「人材の育成・確保」と「定住基盤の整備」を促進するため、子ども×若者×大人チャレンジ(人材の育成・確保)分野の既存事業を着実に進めることに加え、新たに市内外の企業等や地域と協働し、企業等が有するサービス、技術等の企業力を活用した課題解決の促進をめざす。

更に、移住・定住を促進するため、UIターン、子育て、仕事、住まい分野を中心に新たな事業並びに既存事業に積極的に取り組むことにより、課題解決先進地をめざします。

2. 重要KPI(成果指標)の達成状況(平成29年度)と目標(平成31年度)

分野	重要KPI(成果指標)	H29達成状況 (上:目標・下:実績)		H31 目標値	備考
チャレンジ (人材の育 成・確保)	地域や社会を良くするために何をすべきか考えたことがある中3生の割合	43.0%	○	46.2%	H30 目標・実績値
		74.1%			
	地域課題に対し、解決策を考え、実践したことがある高3生の割合	60.0%	○	70.0%	
		70.8%			
	UCC参加をきっかけにUターンした雲南市出身の学生数	2人	×	3人	
		0人			
	UCC参加をきっかけにIターンした学生数	2人	×	2人	
		1人			
	課題解決ビジネスの創出数・従事者数(事業主含む)[累計]	6件・15人	○	10件・30人	
		11件・35人			
起業創業件数(事業拡大含む)[累計]	30件	○	50件		
	38件				
事業承継の成立件数[累計]	6件	×	12件		
	5件				
地域課題解決を志すUIターン者又は市外在住者の人数	35人	○	35人		
	37人				
地区計画策定済・策定中の地域自主組織数	30組織	×	30組織		
	28組織				
子育て	子育てしやすい環境だと(行政サービスの視点から)感じる保護者の割合	64.0%	○	70.0%	
		79.2%			
年度途中待機児童数[10月1日基準]	7人	×	0人		
	17人				
仕事	市外からの企業立地増加雇用者数・企業立地認定件数	10人・1件	×	10人・1件	
		0人・0件			
	地場企業の企業立地増加雇用者数・企業立地認定件数	30人・2件	×	30人・2件	
		0人・0件			
住まい	新設住宅建設戸数	122戸	×	132戸	
		79戸			
	空き家バンク物件の新規入居世帯数	40世帯	×	40世帯	
		33世帯			
移住・定住	転入者人口	1,027人	×	1,061人	H30 目標・実績値
		742人			
	転出者人口	1,014人	×	994人	"
		1,046人			
人口の社会動態	13人	×	67人	"	
	▲304人				

3. 主な課題等

- 松江市・出雲市への人口流出が拡大している一方、県内外から市内への人口流入が減少している。
- 「志」を持った若者の「起業」が一定の雇用を創出しており、雇用や起業を更に促進する必要がある。
- 民間企業から自社のサービスや技術等を活用して雲南市の地方創生や課題解決に協力したい旨の申し出があり、この誘致を行うことが地域課題解決の促進に効果的である。

4. 平成31年度に向けた主な重点方針

(1) チャレンジの強化(『企業チャレンジ』の創始)

- 地域と社会課題の解決や地方創生に関心と意欲の高い市内外の企業等が協働し、企業等有するサービス、技術等の企業力を活用した地域課題解決の促進を図る。

(2) 移住・定住に関する支援体制の強化

- 住まい(空き家・賃貸住宅等の住宅情報)と仕事(市内企業の求人情報)に関する一体的な情報提供と生活サポートの強化(定住推進員と産業支援スタッフの協働による情報提供等)。

(3) 東京23区・松江市・出雲市等からのUターン強化(若者・子育て世代等)

- 東京23区から市内に移住し就職等する者や、市外から市内企業等に通勤する者の市内民間賃貸住宅への入居に対する支援の強化並びに移住に関する情報発信の強化。

(4) 仕事の確保

- 若者が魅力を感じる事務系職場(IT系事務職場)誘致の取組の強化。

5. 「企業チャレンジ」の概要(平成31年度新規取組)

【企業チャレンジに取り組む背景】

(1) 雲南市の地方創生の一層の推進

- 地域課題の解決に向けた「チャレンジ」が拡大しており、チャレンジをより一層促進するため「雲南市チャレンジ推進条例」を平成31年4月に施行予定。

(2) 国の動向

- 人口減少・高齢化等により、自治体の行政職員や地域サービスの担い手が減少する中、自治体と企業が協働し、社会課題をビジネスで解決する民間サービスを生み出す新たな取組が進められている。

(3) 民間企業の動向

- 地域に貢献する様々な事業を展開している市内企業等では、市場(マーケット)が縮小する中、新たな事業の創出を模索する動きもある。
- 少子高齢化を新たなビジネスチャンスと捉える企業から、自社のサービスや技術等を活用し、地域及び市内企業等と連携して雲南市の地方創生・地域課題解決に寄与したい旨の申し出がある。

【企業チャレンジの目的】

- 子ども・若者・大人チャレンジに加え、地域と市内外の企業等が協働して社会課題の解決に取り組むチャレンジを新たに生み出し、企業等有するサービスや技術力を活用し、地域だけでは解決が難しい多様な地域課題の解決を一層進める。
- 企業チャレンジを定住環境の維持向上につなげ、定住や人口の社会増への寄与を図る。

【企業チャレンジの取組概要】

別紙『企業チャレンジの取組概要』参照

企業チャレンジの取組概要

1. 実施内容

- 地域と社会課題分野に関心のある企業等及び雲南市が協働し、企業等が地域課題の解決にチャレンジする仕組みを構築する。
- 地域と企業等が協働して実施する新事業への伴走支援を行うとともに、市内の地域活動や課題に対する理解を深めるための研修機会を提供する。

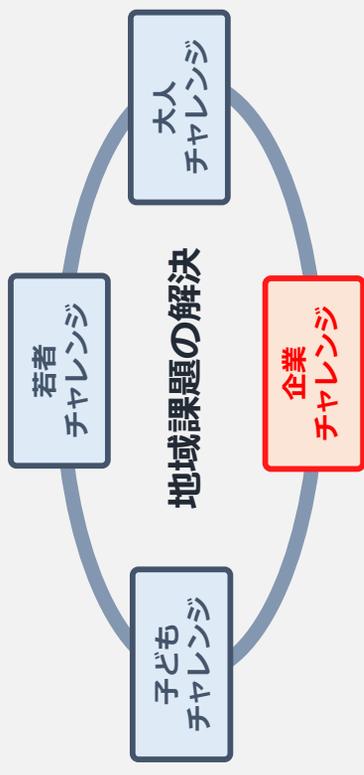
2. 推進体制

- 企業チャレンジを推進するため、地域と市内の事業者関係団体等及び雲南市で任意組織を立ち上げ、窓口機能を担う。
- 任意組織の事務局に民間企業の人材等を配置する。
 - ・総務省「地域おこし企業人制度」を活用。

※「地域おこし企業人制度」とは、地方自治体が三大都市圏等の民間企業等の人材を一定期間受け入れ、その知見等を活かし、地域の魅力向上等を図る制度。特別交付税措置あり。

- 地域や企業等の伴走支援は、産業支援機関や中間支援組織、地域づくり、福祉及び教育支援に関わるコーディネーター等と連携して行う。

3. 子ども×若者×大人×企業チャレンジの連鎖



4. 企業チャレンジの対象・意図・H31目標

対象	社会課題の解決に取り組む市民、地域自主組織、市内外の企業等
意図	・地域と協働して地域課題解決に取り組む ・地域課題の解決に資する新事業を創出する
H31年度達成目標	市内の課題解決に資する事業の社会実証 ・事業件数 2件/年（先行実施案件）

6. 「地方創生」に向けた主な事業

(1) 主な事業の事業費（平成31年度当初予算ベース）

【単位:千円】

分野	事業費		
		うち新規・拡充事業分	国地方創生交付金充当額
子育て	417,159	121,708	
教育(子どもチャレンジ)	100,730		28,337
仕事	74,071	5,994	10,540
住まい	17,780	5,400	
移住定住	41,628	12,488	3,280
若者チャレンジ	61,001		27,813
大人チャレンジ	8,588		1,190
企業チャレンジ	7,829	7,829	1,962
共通項目	2,042		
計	730,828	153,419	73,122

(2) 主な新規・拡充事業

■チャレンジ(人材の育成・確保)分野

①【新規】企業チャレンジ推進事業【事業費：7,829千円】

地域と市内外の企業等が協働し、企業等が有するサービス、技術等の企業力を活用した地域課題解決の促進を図るため、事業を推進する人材の配置等を行います。

■定住基盤の整備(子育て・仕事・移住定住)分野

②【新規】企業誘致推進事業(専門系事務職場の誘致促進)【事業費：5,994千円】

若者が魅力を感じる事務系職場を増やすため、県事業を活用して専門系事務職場(IT系事務職場)誘致の取組を強化します。

③【新規】東京23区からの移住支援事業【事業費：3,000千円】

雲南市への移住定住を促進するため、国の新たな制度を活用して、東京23区から市内に移住し中小企業に就職する者若しくは新たに起業をする者に助成を行います。

④【新規】民間賃貸住宅家賃助成事業【事業費：2,400千円】

雲南市への移住定住を促進するため、市外在住で市内事業所に通勤している者が市内民間賃貸住宅に入居する場合、家賃助成を行います。

⑤【新規】移住定住情報発信・相談事業【事業費：1,000千円】

雲南市への移住定住を促進するため、移住希望者又は既移住者等が市内事業者の暮らしに関する事業サービスの情報を得やすくするために情報発信等の取組を実施します。

⑥【拡充】放課後児童クラブ整備事業【事業費：68,600千円】

子育て世代の子育てと就労の両立を支援するため、大東小学校区にあるちゃれんじクラブの施設の建て替えを行います。

⑦【拡充】放課後児童対策事業(放課後児童クラブ運営)【事業費：53,108千円】

子育て世代の子育てと就労の両立を支援するため、新たに西児童クラブの運営を開始します。

⑧【拡充】移住定住促進事業【事業費：8,488千円】

雲南市への移住定住を促進するため、都市圏の移住フェア等に積極的に参加するとともに、子育てや仕事などの情報発信に関して専門家を活用して発信強化を図ります。

⑨【拡充】三世代同居促進支援事業【事業費：3,000千円】

まちづくりの担い手確保等を図るため、子育て世帯が行う三世代同居のための住宅改修に対し、新たに都市計画区域内の改修にも助成を行うとともに、同区域外への助成額を増額します。

(3) 分野ごとの主な既存事業

○子育て分野

子育てに伴う経済的負担の軽減を図るとともに、子育てに関する相談機能の充実など安心して子育てできる環境づくりに取り組みます。

- ①【継続】子ども医療費助成事業【事業費：161,120千円】
0歳から中学校3年生までの医療費自己負担分を無料化します。
- ②【継続】第3子以降保育料無料化（保育所・認定こども園・幼稚園）事業【歳入 ▲60,006千円】
満18歳未満の子どもが3人以上いる世帯の、第3子以降の児童に係る保育所・認定こども園・幼稚園保育料を無料にします。
- ③【継続】第1子・第2子に係る保育所保育料軽減事業【歳入 ▲10,596千円】
3歳未満の第1子・第2子に係る保育所・認定こども園保育料を軽減します。
- ④【継続】保育所保育士確保対策事業【事業費：9,828千円】
年間を通じての待機児童ゼロの実現に向け、年度途中での新たな児童の受入を確保するために年度当初から保育士の配置を行う保育所に対して助成を行います。
- ⑤【継続】小規模幼稚園の預かり保育事業【事業費：3,003千円】
子育て世代の子育てと就労の両立を支援するため、小規模幼稚園で預かり保育を行います。
- ⑥【継続】放課後児童対策事業（放課後児童クラブ移送）【事業費：2,797千円】
子育て世代の子育てと就労の両立を支援するため、放課後児童クラブの運営が単独では困難な小学校区では近接の児童クラブへ車両による移送を行います。
- ⑦【継続】病児病後児保育事業【事業費：15,852千円】
子育て世代の子育てと就労の両立を支援するため、家庭での保育が困難な病児・病後児の保育を行います。
- ⑧【継続】障がい児等保育対策事業【事業費：9,828千円】
子育て世代の子育てと就労の両立を支援するため、障がい児の受入に伴い、保育士を配置する保育所に対する助成を行います。
- ⑨【継続】子ども家庭支援センター運営事業【事業費：6,528千円】
教育・保健・福祉・医療の関係機関等との連携・協働によるコーディネート機能を発揮して、乳幼児期からの子どもの発達や、不登校及び就労の支援を行う窓口として、子どもや家庭に関する支援を行います。
- ⑩【継続】子育て支援センター運営事業【事業費：6,753千円】
同年代の子どもをもつ保護者相互の交流を行うほか、子育てに関する相談を行います。
- ⑪【継続】子育て支援相談事業【事業費：2,150千円】
子育てに関する支援・相談を行います。また、子育てに関する研修会も開催します。
- ⑫【継続】不妊治療費助成事業【事業費：6,990千円】
不妊治療を受けている夫婦に対し、治療に要する費用の一部を助成します。

○教育分野

知徳体の調和を図りながら、自立した社会性のある大人になるよう育むため、幼児期から高校生まで連続性のあるキャリア教育を推進します。

- ①【継続】NPOとの協働によるキャリア教育推進事業【事業費：13,221千円】
教育系NPO法人との協働により、質の高いキャリア教育の推進を図ります。
- ②【継続】NPOとの協働による不登校支援事業【事業費：31,845千円】
教育系NPO法人との協働により、学校に行きにくい児童生徒に対し、個々の実態に合わせた支援を行います。

③【継続】教育魅力化推進事業【事業費：21,631千円】

市内にある県立高校への教育魅力化コーディネーターの配置、通学環境支援の一環として寮・下宿費用に対する助成を行うほか、多様な参加者が集い、地域全体で子どもたちの将来像や教育のあり方等を考える研修会を開催するなど、魅力ある教育環境の創出に取り組みます。

④【継続】小学校英語教育推進事業【事業費：14,323千円】

小学校の学習指導要領の改訂に対応するため、英語教育専任の担当職員を配置するなど、小学校3年生からの英語教育の一層の推進を図ります。

⑤【継続】UNNAN 学びサポート事業【事業費：4,555千円】

児童生徒の学力向上や小中学校の教員の授業力向上を図るため、スーパーティーチャーによる教員への授業指導や師範授業等を行います。また、児童生徒の学習習慣の定着に向けて、ICT機器等も活用した放課後学習の場づくりを地域との連携により推進します。

⑥【継続】スペシャルチャレンジ・ジュニア事業補助金【事業費：3,000千円】

次世代のまちづくりのリーダー人材の育成・確保を図るため、チャレンジ精神にあふれる中高生(ジュニア)の学びと成長につながる国内・海外の研修等に対し助成を行います。

⑦【継続】幸雲南塾 in さんべ事業【事業費：1,537千円】

中学3年生の希望者を対象にキャリアアップ宿泊研修を実施します。

⑧【継続】郷土・伝統・文化推進事業【事業費：1,300千円】

ふるさと教育を推進するとともに、「夢」発見プログラムを柱とするキャリア教育の推進に向けた講演会や研修会を実施します。

⑨【継続】中高生の！幸雲南塾事業【事業費：926千円】

小・中・高校生の希望者を対象に、大学生、社会人などの協力を得ながら体験活動や課題解決型学習など発達段階に応じた多様な学習プログラムを提供します。

⑩【継続】「夢」発見ウィーク事業【事業費：500千円】

中学3年生全員を対象に、勤労観や職業観を育むため市内一斉の職場体験学習を実施します。

⑪【継続】LD教室運営事業【事業費：7,362千円】

学習障がい(LD)の診断を受けている児童生徒や疑いのある児童生徒について、学習などにおける困難を少しでも取り除くためLD教室を運営します。

⑫【継続】特別支援教育推進事業【事業費：530千円】

特別支援教育に関する取り組みの充実を図ります。

○仕事分野

企業誘致や地場産業の振興等に加え、起業・事業承継の支援を行い、地域の活力を生み出す産業振興に取り組みます。

①【継続】企業立地促進対策助成事業【事業費：52,290千円】

企業誘致や地場企業の設備投資・雇用拡大等を促進するための助成を行います。

②【継続】起業創業・経営支援事業【事業費：7,527千円】

創業期の知識習得からビジネスプラン作成、事業承継等の経営課題について、支援機関との連携や専門家活用により支援を行います。

③【継続】企業誘致推進事業【事業費：3,000千円】

産業立地専門機関や島根県との連携のもと投資意欲ある企業への誘致活動の充実を図り、神原企業団地等への立地を推進することにより、新たな雇用創出に取り組みます。

④【継続】雲南市産品販路拡大事業【事業費：3,760千円】

地域資源を活用した新商品開発及び都市圏等への販路開拓及びふるさと納税返礼品への出品の促進に取り組めます。

⑤【継続】企業人材確保支援事業【事業費：1,500千円】

市内事業者が、市外からのU I ターン者を正社員として雇用する際に支給した入社支度金に対して助成を行います。

○住まい分野

子育て世帯のマイホーム建設の促進やU I ターン・定住促進に向けて、住まいの建設、宅地購入や空き家活用などに関する支援に取り組めます。

①【継続】子育て世帯定住宅地購入支援事業【事業費：8,000千円】

市内に定住しようとする子育て世帯が住宅建築を目的に民間売買により宅地を購入する場合、購入費に対し助成を行います。

②【継続】子育て世帯に対する固定資産税課税免除制度

子育て世帯が住宅を新築又は購入した場合、5年～7年間課税を免除します。

③【継続】空き家改修補助事業【事業費：3,000千円】

移住者の定住を目的として空き家バンク物件の改修を行う場合、その経費の一部を助成します。

④【継続】空き家片付け助成事業【事業費：750千円】

空き家バンク物件の確保のため、空き家の片付けに要する費用の一部を助成します。

⑤【継続】雲南市土地開発公社分譲地購入奨励事業【事業費：500千円】

市外からのU I ターンを促進するため、市内の不動産事業者と連携して、雲南市土地開発公社の分譲地を購入したU I ターン者を斡旋した不動産事業者に対して報償金を交付します。

⑥【継続】市営住宅の入居者支援事業【歳入 ▲130千円】

定住促進住宅(木次東団地・加茂中団地)及び特定公共賃貸住宅(瑞光団地・下郡団地)において、市外から転入した子育て世帯の子どもの人数に応じた家賃減額制度を行います。

○移住定住分野

移住定住の促進のため、定住支援スタッフや定住協力員を配置して、移住希望者等の相談や生活サポート、情報発信等に取り組めます。

①【継続】定住支援員配置事業【事業費：8,976千円】

移住定住のための情報発信や相談窓口として定住支援スタッフを配置します。

②【継続】起業型地域おこし協力隊配置事業【事業費：7,200千円】

U I ターン人材の確保と地域産業の伸展を図るため、地域資源を活用した課題解決に資する起業を志向する都市圏から誘致した若者の取組を支援します。

③【継続】地域おこし協力隊の配置【事業費：5,224千円】

移住定住の促進や大学生等の人材育成を進めるため、地域おこし協力隊を2名配置します。

④【継続】U I ターン介護人材確保事業【事業費：3,840千円】

県外から雲南市に移住する意思があり、市内の介護サービス事業所に就労しようとする人材を確保するために、事業所で実施される体験研修等に要する費用を助成します。

⑤【継続】雲南市ふるさと定住推進協議会運営事業【事業費：1,600千円】

うんなん暮らし体験プログラムの実施やU I ターン者交流会を開催するとともに、シェアオフィスを活用した都市圏からの移住・交流を拡大するための取組を実施します。

⑥【継続】結婚対策事業 [事業費：2,300千円]

独身男女の結婚活動を支援するため、結婚相談サロンの開設や市民活動団体等が行う研修や婚活イベントなどの活動に対して助成を行い、独身男女の出会いの場づくりや縁結びの活動を推進します。

○若者チャレンジ分野

地域課題の解決に向け、課題解決人材の育成・確保や取組のビジネス展開を進めるとともに、若者たちが課題解決にチャレンジしやすい環境づくりに取り組みます。

①【継続】若者チャレンジ推進事業 [事業費：45,121千円]

課題解決にチャレンジする若手人材を育成する「幸雲南塾（大人版）」等を通じて、市内外の志ある若者の学び合いと活動のビジネス展開を支援するほか、首都圏の地域起業に関心のある人材の誘致に取り組みます。更に都市圏社会起業家等と連携し、地域課題解決に取り組む若者等に対し、ビジネス化や活動基盤強化に必要となる専門スキル・ノウハウの習得支援を行います。

②【継続】コミュニティキャンパス推進事業 [事業費：10,780千円]

意欲ある大学生に学びと成長が得られるフィールドワークを提供するとともに、UIターンにつながる市内企業インターンシッププログラム等を実施し、まちづくりの担い手となる人材の育成・確保を図ります。

③【継続】スペシャルチャレンジ・ユース事業補助金 [事業費：2,100千円]

次世代のまちづくりのリーダー人材の育成・確保を図るため、チャレンジ精神にあふれる大学生（ユース）の学びと成長につながる国内・海外の研修・留学等に対し助成を行います。

④【継続】スペシャルチャレンジ・ホープ事業補助金 [事業費：3,000千円]

次世代のまちづくりのリーダー人材の育成・確保を図るため、課題解決に資する若者（ホープ）の起業・創業に対し助成を行います。

○大人チャレンジ分野

地域自主組織による地域づくりを支援するため、小規模多機能自治推進ネットワーク会議を活用した国への法人化制度の働きかけや地域自主組織の人材確保の支援に取り組みます。

①【継続】持続可能型地域推進事業 [事業費：2,908千円]

持続可能な地域をめざし、地域課題解決人材を育成・確保するための研修機会を設けます。また、地域自主組織の法人制度を確立するため、小規模多機能自治推進ネットワーク会議を活かした活動を行います。

②【継続】地域づくり応援人材配置事業 [事業費：5,680千円]

地域課題解決のため市外の若者等を地域雇用により2名を継続配置し定住につなげます。

H29～31 配置⇒2名

○共通項目

①【継続】地方創生総合戦略推進事業 [事業費：1,621千円]

次期総合戦略の策定に向け、市民や関係者によるワークショップ等を実施します。

②【継続】地方創生情報発信アドバイザー配置事業 [事業費：421千円]

地方創生の積極的な情報発信を図るため、外部アドバイザーを配置します。